

令和 6 年度決算概要（財務の概要）

1. 資金収支計算書

（単位：百万円）

収入の部			
科 目	令和 5 年度	令和 6 年度（予算）	令和 6 年度（実績）
学生生徒等納付金収入	3,953	3,678	3,597
手数料収入	43	45	39
寄付金収入	3	0	2
補助金収入	1,371	1,401	1,339
資産売却収入	0	0	11
付随事業・収益事業収入	78	79	73
受取利息・配当金収入	17	12	19
雑収入	111	96	156
前受金収入	485	606	425
その他の収入	148	103	103
資金収入調整勘定	△699	△561	△633
前年度繰越支払資金	4,402	3,742	3,742
収入の部合計	9,913	9,201	8,873
支出の部			
科 目	令和 5 年度	令和 6 年度（予算）	令和 6 年度（実績）
人件費支出	3,353	3,388	3,363
教育研究経費支出	1,566	1,796	1,533
管理経費支出	576	590	573
施設関係支出	349	403	385
設備関係支出	56	70	70
資産運用支出	220	193	193
その他の支出	354	337	324
予備費	-	8	-
資金支出調整勘定	△303	△112	△329
翌年度繰越支払資金	3,742	2,527	2,762
支出の部合計	9,913	9,201	8,873

※令和 6 年度（予算）は、予備費使用・科目間流用後の金額です。

(1) 収入の部

学生生徒等納付金収入については、学生・生徒・園児数の減少の影響により、予算比 81 百万円減少、前年度比 356 百万円減少の 3,597 百万円となりました。

手数料収入は、入学検定料収入が減少したため、予算比 6 百万円減少、前年度比 4 百万円減少の 39 百万円となりました。

寄付金収入は、ほぼ横ばいで、予算比 2 百万円増加、前年度比 1 百万円減少の 2 百万円となりました。

補助金収入は、前年度に比べて地方公共団体補助金収入及び施設型給付費収入が増加したものの、国庫補助金収入が減少し、予算比 62 百万円減少、前年度比 32 百万円減少の 1,339 百万円となりました。

資産売却収入は、かねてから所有していた有価証券（非上場株式）を売却したため、予算比、前年度比ともに 11 百万円の増加となりました。

付随事業・収益事業収入は、主として補助活動収入であり、予算比 6 百万円減少、前年度比 5 百万円減少の 73 百万円となりました。

受取利息・配当金収入は、金融資産は減少したものの、預金金利が上昇したため、予算比 7 百万円増加、前年度比 2 百万円増加の 19 百万円となりました。

雑収入は、想定以上の退職者の発生により、私立大学退職金財団及び大阪府私学総連合会からの交付金収入が多額となって、予算比 60 百万円増加、前年度比 45 百万円増加の 156 百万円となりました。

前受金収入は、学生生徒園児数や修学支援金適用者数の増減などの影響により、予算比 181 百万円減少、前年度比 60 百万円減少の 425 百万円となりました。

その他の収入は、主として前期末未収入金収入であり、予算比でほぼ同額、前年度比 45 百万

円減少の 103 百万円となりました。

その結果、収入の部合計は、予算比 328 百万円減少、前年度比 1,040 百万円減少の 8,873 百万円となりました。

(2) 支出の部

人件費支出は、主として教員人件費支出の減少により、予算比で 25 百万円の減少となったものの、退職金支出の増加の影響で、前年度比は 10 百万円増加し、3,363 百万円となりました。

教育研究経費支出は、奨学費支出、修繕費支出等を中心として全体的に想定よりも少額となり、予算比 263 百万円減少、前年度比 33 百万円減少の 1,533 百万円となりました。

管理経費支出は、教育研究経費支出同様、修繕費支出、報酬委託手数料支出等を中心として全体的に想定よりも少額となり、予算比 17 百万円減少、前年度比 3 百万円減少の 573 百万円となりました。

施設関係支出は、建物支出が想定よりも少額となり、予算比で 18 百万円の減少となりました。一方、当年度も前年度に引き続き、複数の校舎の空調設備等を修繕・更新して多額の支出があったことから、前年度比は 36 百万円増加し、385 百万円となりました。

設備関係支出は、当年度から開始したリース物件（教職員用のパソコン）をリース会計基準にしたがって資産に計上した影響により、予算比はほぼ同額だったものの、前年度比は 14 百万円増加し、70 百万円となりました。

資産運用支出は、退職給与引当特定資産繰入支出 46 百万円、減価償却引当特定資産繰入支出 97 百万円、収益事業元入金支出 50 百万円の合計額であり、予算と同額、前年度比 27 百万円減少の 193 百万円となりました。

(3) 翌年度繰越支払資金

上記の結果、翌年度繰越支払資金は予算比 235 百万円増加、前年度比 980 百万円減少の 2,762 百万円となりました。

2. 事業活動収支計算書

(単位：百万円)

科 目	令和 5 年度	令和 6 年度 (予算)	令和 6 年度 (実績)
学生生徒等納付金	3,953	3,678	3,597
手数料	43	45	39
寄付金	4	0	2
経常費等補助金	1,371	1,401	1,333
付随事業収入	78	79	73
雑収入	102	96	145
教育活動収入計	5,550	5,299	5,190
人件費	3,391	3,483	3,408
教育研究経費	2,176	2,405	2,151
管理経費	624	643	625
徴収不能額等	1	2	2
教育活動支出計	6,192	6,534	6,186
教育活動収支差額	△642	△1,235	△996
受取利息・配当金	17	12	19
教育活動外収入計	17	12	19
教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	17	12	19
経常収支差額	△625	△1,223	△978
資産売却差額	0	0	4
その他の特別収入	16	0	28
特別収入計	17	0	32
資産処分差額	10	18	44
その他の特別支出	4	0	3
特別支出計	14	18	47
特別収支差額	3	△18	△15
〔予備費〕	-	0	-
基本金組入前当年度収支差額	△622	△1,241	△992
基本金組入額合計	△82	△461	△71
当年度収支差額	△704	△1,701	△1,064
前年度繰越収支差額	△4,317	△4,983	△4,983
基本金取崩額	38	0	3
翌年度繰越収支差額	△4,983	△6,684	△6,044
(参考)			
事業活動収入	5,584	5,311	5,240
事業活動支出	6,206	6,551	6,233

※令和 6 年度 (予算) は、予備費使用・科目間流用後の金額です。

(1) 教育活動収支

教育活動収入は、雑収入が想定より上振れたものの、学生生徒等納付金及び経常費補助金の減少の影響により、予算比 109 百万円減少、前年度比 360 百万円減少の 5,190 百万円となりました。

教育活動支出は、全ての支出が想定よりも減少したため、予算比で 348 百万円減少、前年度比でも 6 百万円減少し、6,186 百万円となりました。

その結果、教育活動収支差額は予算比 239 百万円増加、前年度比 354 百万円減少の△996 百万円となりました。

(2) 教育活動外収支

教育活動外収入は、受取利息・配当金のみであり、予算比 7 百万円増加、前年度比 2 百万円増加の 19 百万円となりました。

教育活動外支出は、借入金等利息等を指しますが、予算、前年度及び当年度の実績はありません。

その結果、教育活動外収支差額は予算比 7 百万円増加、前年度比 2 百万円増加の 19 百万円と

なり、経常収支差額は、予算比 245 百万円増加、前年度比 353 百万円減少の△978 百万円となりました。

(3) 特別収支

特別収入は、現物寄付及び過年度修正額等の計上により、予算比 32 百万円増加、前年度比 15 百万円増加の 32 百万円となりました。

特別支出は、建物附属設備の更新のため計上した建物処分差額が想定よりも多額となり、予算比 29 百万円増加、前年度比 33 百万円増加の 47 百万円となりました。

その結果、特別収支差額は、予算比 3 百万円増加、前年度比 18 百万円減少の△15 百万円となりました。

(4) 当年度収支差額等

基本金組入前当年度収支差額は、予算比で 249 百万円増加したものの、前年度に比べて教育活動収入が減少した影響が大きく、前年度比 370 百万円減少の△992 百万円となりました。

基本金組入額合計は、予算比 390 百万円の減少、前年度比 11 百万円減少の△71 百万円となりました。

その結果、当年度収支差額は予算比 637 百万円増加、前年度比 360 百万円減少の△1,064 百万円となりました。また、基本金取崩額 3 百万円があり、翌年度繰越収支差額は予算比 640 百万円増加、前年度比 1,061 百万円減少の△6,044 百万円となりました。

◆◆◆主要財務比率の経年比較表◆◆◆

	算式	令和 5 年度	令和 6 年度	前年度比	(ご参考) 全国平均※ (令和 5 年度)
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	60.9%	65.5%	4.6%	50.9%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{納付金}}$	85.8%	94.7%	8.9%	69.8%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	39.1%	41.3%	2.2%	36.6%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	11.2%	12.0%	0.8%	8.7%
事業活動収支差額 比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△11.1%	△18.9%	△7.8%	4.2%
基本金組入後収支 比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	112.8%	120.6%	7.8%	106.1%
学生・生徒等 納付金比率	$\frac{\text{納付金}}{\text{経常収入}}$	71.0%	69.1%	△1.9%	72.9%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	24.6%	25.6%	1.0%	14.4%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	10.7%	10.9%	0.2%	11.4%

※大学法人（医療系法人を除く）全国平均「令和 6 年度版 今日の私学財政」より

（注）「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

「経常支出」＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

3. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部		
科 目	令和 5 年度	令和 6 年度
固定資産	18,945	18,879
有形固定資産	13,781	13,531
特定資産	4,446	4,589
その他の固定資産	717	759
流動資産	3,861	2,930
資産の部合計	22,806	21,809
負債の部		
科 目	令和 5 年度	令和 6 年度
固定負債	860	914
流動負債	1,109	1,051
負債の部合計	1,969	1,965
純資産の部		
科 目	令和 5 年度	令和 6 年度
基本金	25,819	25,888
繰越収支差額	△4,983	△6,044
純資産の部合計	20,837	19,844
負債及び純資産の部合計	22,806	21,809

(1) 資産の部

有形固定資産は、建物の減価償却の影響が大きく、前年度末比 250 百万円減少の 13,531 百万円となりました。

特定資産は、退職給与引当特定資産が 46 百万円、減価償却引当特定資産が 97 百万円増加したことにより、前年度末比 143 百万円増加の 4,589 百万円となりました。

その他の固定資産は、主として収益事業元入金が増加したことにより、前年度末比 42 百万円増加の 759 百万円となり、固定資産合計は前年度末比 66 百万円減少の 18,879 百万円となりました。

流動資産は、現金預金の減少が大きく、前年度末比 931 百万円減少の 2,930 百万円となりました。

その結果、資産の部合計は前年度末比 997 百万円減少の 21,809 百万円となりました。

(2) 負債の部

退職給与引当金が増加したものの、主として前受金が減少したため、負債の部合計は前年度末比 4 百万円減少の総額 1,965 百万円となりました。

(3) 純資産の部

基本金は、第 1 号基本金が 69 百万円増加したので、前年度末比 69 百万円増加の 25,888 百万円となりました。

繰越収支差額（翌年度繰越収支差額）は、2.事業活動収支計算書（4）当年度収支差額等で述べたように、前年度末比 1,061 百万円減少の△6,044 百万円となりました。

その結果、純資産の部合計は前年度末比 993 百万円減少の 19,844 百万円となりました。

4. 今後の課題

当年度は、収入面では学生・生徒・園児数の減少、支出面では施設設備に係る大規模な修繕・更新を行った影響が大きく、資金収支において翌年度繰越支払資金が前年度より 980 百万円減少し、事業活動収支においても基本金組入前当年度収支差額が△992 百万円となりました。今後は現在策定中である、「第 5 期（2025～2029）学園中長期計画【経営改善計画～D&W ABC ACTION～】」に基づき、学園の財政基盤の安定化を図るべく、学生・生徒・園児の確保に注力し、教育の質及び学生へのサービス向上のため、計画的な投資をハード・ソフト両面にわたり引き続き積極的に行いながら、人件費や経費の支出制御に努めます。

財務管理運営体制については、財務の健全性を担保すべく、監事及び公認会計士と連携を密にし、適正な会計処理を継続します。

※資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、及び文中の金額は、百万円未満を四捨五入しているため、表記中の金額において端数のずれが生じている場合があります。

以上